備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度（新備前市分）	根拠法令・例規等	備前市奨学資金貸付規則
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまつづくり	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり	職・氏名	係長　杉田　和也
	小項目	施策	03 成人教育	電話	６４－１８４１
事務事業名			02 奨学資金貸付事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生
目的（何のために）	経済的理由により修学が困難な者に奨学資金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	備前市に有為な人材が経済的理由により、進学や修学の継続を断念することが無い状態

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
奨学資金貸付金給付事業	第一種奨学資金：高校生月学１万円、大学生に月学２万円を無利子で貸し付ける。 第二種奨学資金：高校生に月学３万円、大学生に月学５万円を年利1.475%で貸し付ける。 卒業10年間で償還をしてもらう。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		4,560		2,282		3,482
	必要人員 人件費		0.28人	2,125	0.25人	1,896	0.19人	1,493
	事業費計			6,685		4,178		4,975
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			6,685		4,178		4,975
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
奨学資金新規貸付人数		説明	奨学資金新規貸付人数		
結果指標	結果指標量	人	4	2	5
	対前年比	%	－	50.0%	250.0%
	活動コスト	円	2,125,000	1,890,000	1,493,000
	単位当たりコスト		531,250	945,000	298,600

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
奨学金返還金収納率	目標値（A）	95	95	95	95
	実績値（B）	72	79	76	到達目標値
	達成率（B/A）	75.79%	83.16%	80.00%	95

成果指標設定の考え方・式や説明

返還金収納額/返還金調定額
奨学資金返還金を財源にする健全な奨学資金制度を維持するため、返還金の滞納解消を指標とする。

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	C
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	D
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	D
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

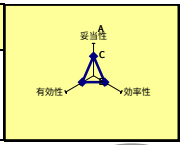
説明：平成23年度も新規奨学生を、第一種4名程度、第二種5名程度の募集を行っている。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

奨学資金は、経済的理由により進学、修学が困難な学生を支援するものであり、将来社会に貢献し得る人材を養成することを目的とするものであるから、事業の実施は妥当であると考えられる。成果指標の返還金収納率については、返還金を財源として奨学金制度を実施していることから設定は妥当であると考えられる。

評価区分 <A～E>：D



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：公立高校授業料無償化等の環境の変化、県内市町村で有利子の奨学資金貸付を行っているのは本市のみであること等から、今後、奨学資金制度の見直しを検討する必要がある。